

株式会社前田製作所

第72期決算公告(2022年3月期)

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	16,761,283	流動負債	13,227,352
現金及び預金	2,005,148	買掛金	8,123,749
受取手形	3,433,838	短期借入金	2,600,000
売掛金	6,980,394	関係会社短期借入金	65,363
契約資産	111,581	リース債務	188,164
商品及び製品	1,541,565	未払金	633,142
仕掛品	845,493	未払費用	212,758
原材料及び貯蔵品	1,377,898	未払法人税等	393,786
前払費用	60,027	契約負債	351,009
未収入金	92,315	預り金	54,969
その他	340,611	賞与引当金	579,410
貸倒引当金	△27,591	役員賞与引当金	25,000
固定資産	12,729,965	固定負債	2,299,984
有形固定資産	9,344,764	リース債務	202,506
貸与資産	2,986,969	繰延税金負債	133,872
建物	1,974,137	退職給付引当金	1,917,560
構築物	237,493	資産除去債務	29,613
機械及び装置	490,848	その他	16,431
車両運搬具	3,019		
工具、器具及び備品	85,104		
土地	3,087,787		
リース資産	366,157		
建設仮勘定	113,247		
無形固定資産	83,286		
借地権	41,148		
ソフトウェア	41,911		
その他	227		
投資その他の資産	3,301,914		
投資有価証券	2,267,643		
関係会社株式	50,000		
出資金	92		
従業員に対する長期貸付金	6,849		
関係会社長期貸付金	2,113,176		
破産更生債権等	18,288		
長期前払費用	5,488		
その他	96,979		
貸倒引当金	△1,256,602		
資産合計	29,491,249	負債合計	15,527,337
		純資産の部	
		株主資本	12,911,003
		資本金	3,160,000
		資本剰余金	100,000
		資本準備金	100,000
		利益剰余金	9,651,003
		利益準備金	450,000
		その他利益剰余金	9,201,003
		別途積立金	6,100,000
		繰越利益剰余金	3,101,003
		評価・換算差額等	1,052,908
		その他有価証券評価差額金	1,052,908
		純資産合計	13,963,911
		負債及び純資産合計	29,491,249

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
売上高		35,056,289
売上原価		28,906,760
売上総利益		6,149,529
販売費及び一般管理費		4,502,234
営業利益		1,647,294
営業外収益		
受取利息	21,369	
為替差益	11,687	
受取配当金	68,975	
不動産賃貸料	75,123	
その他	27,416	204,571
営業外費用		
支払利息	24,495	
有形売却損	6,409	
減価償却費	39,637	
その他	12,279	82,821
経常利益		1,769,045
特別利益		
固定資産売却益	545	545
特別損失		
固定資産除却損失	92,733	
減損損失	422	93,156
税引前当期純利益		1,676,434
法人税、住民税及び事業税	490,222	
法人税等調整額	△7,574	482,648
当期純利益		1,193,786

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金 合 計
					別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	3,160,000	100,000	11,020	111,020	400,000	6,100,000	2,206,333	8,706,333
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	7,783	7,783
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,160,000	100,000	11,020	111,020	400,000	6,100,000	2,214,117	8,714,117
当 期 変 動 額								
剰余金の配当					50,000		△208,730	△158,730
当期純利益							1,193,786	1,193,786
自己株式の消却			△11,020	△11,020			△98,169	△98,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△11,020	△11,020	50,000	—	886,885	936,885
当 期 末 残 高	3,160,000	100,000	—	100,000	450,000	6,100,000	3,101,003	9,651,003

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△109,190	11,868,163	1,258,698	1,258,698	13,126,862
会計方針の変更による累積的影響額	—	7,783	—	—	7,783
会計方針の変更を反映した当期首残高	△109,190	11,875,947	1,258,698	1,258,698	13,134,646
当 期 変 動 額					
剰余金の配当		△158,730			△158,730
当期純利益		1,193,786			1,193,786
自己株式の消却	109,190	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△205,790	△205,790	△205,790
当期変動額合計	109,190	1,035,055	△205,790	△205,790	829,265
当 期 末 残 高	—	12,911,003	1,052,908	1,052,908	13,963,911

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価については移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

・子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・製品・仕掛品……………個別法

原 材 料……………主に移動平均法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

貸 与 資 産……………自走式機械については定額法、その他については定率法によっております。
主な耐用年数は次のとおりであります。

賃貸用機械	6年
-------	----

その他資産……………定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
----	-------

機械及び装置	2～17年
--------	-------

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、建設機械関連分野の商品販売、サービス及びレンタル、産業機械鉄構関連分野の製品の製造、販売を主な事業とし、これらの商製品の販売については、商製品の引き渡し時点において顧客に当該商製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されるため、引渡し時点で収益を認識しております。

また、一部の個別受注生産品及び工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各事業年度の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

サービスについては、サービスの提供が完了した時に履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

レンタルについては、レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。

対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

(イ) 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の個別受注生産品及び工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各事業年度の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は101,418千円増加し、売上原価は84,295千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,122千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は7,783千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、貸借対照表において、契約資産、契約負債を別掲しております。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 追加情報

（新型コロナウイルスの感染拡大の影響について）

新型コロナウイルスの感染拡大による当社の業績への影響については、一時的な需要低下による売上への影響があると予想されますが、経済活動の正常化に向けた政策により、当社の業績は緩やかな上昇傾向が継続することを仮定しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	153,351千円
短期金銭債務	98,069千円
(2) 手形債権流動化による譲渡高	12,281千円
(3) 手形債権流動化による受取手形譲渡代金未収金	
未収入金	90,099千円
(4) 有形固定資産の減価償却累計額	19,293,200千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	621,186千円
仕入高	535,480千円
販売費及び一般管理費	97,907千円
営業取引以外の取引高	108,630千円

(2) 減損損失

当社は、自社利用の事業資産について建設機械関連事業においては支店単位で、産業・鉄構機械等関連事業及びその他事業においては事業毎に、賃貸資産及び遊休資産については、個別物件毎にグルーピングしております。

遊休資産の時価の下落に伴い、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額422千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失資産)

場 所	用 途	種 類	減損損失
新潟県胎内市	遊休資産	土 地	422千円

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を採用し、路線価等に基づき算定しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,821,648株

(2) 自己株式の種類及び総数

普通株式 一株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	158,730	10.00	2021年3月31日	2021年6月23日

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	391,813千円
賞与引当金	194,156千円
退職給付引当金	584,855千円
減価償却超過額	57,208千円
減損損失	105,769千円
その他	175,216千円

繰延税金資産小計 1,509,020千円

評価性引当額 △1,193,550千円

繰延税金資産合計 315,470千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金 △443,623千円

資産除去債務に対応する除去費用 △5,718千円

繰延税金負債合計 △449,342千円

繰延税金負債の純額 △133,872千円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

1年以内	14,688千円
1年超	117,584千円
合計	132,272千円

(貸主側)

1年以内	6,258千円
1年超	3,129千円
合計	9,387千円

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関（銀行）からの借入及び親会社のインフロニア・ホールディングス株が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による借入並びに手形債権流動化によっております。

借入金の使途は運転資金であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、すべて設備投資を目的としております。

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、各事業部における管理部門が取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、新規の取引先については、信用状況を把握する体制としております。また、債権管理規則に則ってリスクの特定及びその見直しを行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況を把握しております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、親会社のインフロニア・ホールディングス株が導入しているCMS借入金利相当での調達金利となっております。また、当社は適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位 千円）

	貸借対照表 計上額 (*2)	時 価 (*2)	差 額
(1) 関係会社長期貸付金	2,113,176		
貸倒引当金(*1)	△1,194,322		
	918,853	775,471	△143,381
(2) 投資有価証券	2,240,250	2,240,250	—
(3) リース債務	(390,670)	(390,670)	—

(*1) 対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

現金及び預金、受取手形、売掛金、未収入金、買掛金、未払金、短期借入金、未払法人税等、これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(1) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、原則的計上処理により時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額27,393千円）は、市場価格のない株式等に該当するため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	インフロニア・ホールディングス㈱	東京都千代田区	20,000,000	総合建設業	直接100.0	経営にかかわる管理・指導役員の兼任	経営管理料(注1)	77,500	未払金	42,625
							資金の借入(注2)	22,953	短期借入金	65,363
							利息の支払(注2)	137	—	—

取引条件及び取引の決定方針等

- (注) 1 経営管理料については、一般に公正・妥当な算定方法に基づき決定しております。
 2 資金の借入については、インフロニア・ホールディングス㈱が導入したCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加しております。
 取引高につきましては、期中の平均残高を記載しております。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 なお、担保は提供しておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ネオックス	新潟県津南町	10,000	油圧機器の製造	直接100.0	事業資金の貸付役員の兼任	貸付金の返済(注1)	19,200	長期貸付金(注3)	1,851,300
							利息の受取(注1)	6,888	未収入金	582
							機械装置等の賃貸(注2)	31,200	—	—
子会社	㈱サンネットワークマエダ	長野県長野市	50,000	介護用品卸レンタル販売	直接100.0	事業資金の貸付役員の兼任	貸付金の返済(注1)	131,844	短期貸付金	126,223
							—	—	長期貸付金	261,876
							利息の受取(注1)	1,950	—	—
							土地建物の賃貸(注2)	22,025	—	—

取引条件及び取引の決定方針等

- (注) 1 貸付金については、返済期間を定め分割としております。貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 2 土地建物・機械装置等の賃貸については、類似の取引実勢を勘案し交渉の上、賃貸料金額を決定しております。
 3 ㈱ネオックスへの長期貸付金に対し、合計1,194,322千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計54,071千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

(3) 兄弟会社等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	前田建設工業㈱	東京都千代田区	28,463,349	総合建設業	—	当社製品の販売	建設用資機材・製品の販売、レンタル (注1)	1,748,209	受取手形	142,151
									売掛金	302,464
							工場の建設 (注1)	507,986	未払金	430,768
							資金の借入 (注2)	33,705	—	—
						利息の支払 (注2)	303	—	—	
親会社の子会社	前田道路㈱	東京都品川区	19,350,000	舗装事業	—	当社製品の販売	建設用資機材・製品の販売、レンタル (注1)	51,755	受取手形	7,076
								売掛金	10,758	

取引条件及び取引の決定方針等

- (注) 1 建設用資機材・製品の販売、レンタル及び工場の建設については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 資金の借入については、前田建設工業㈱が導入したCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加しております。取引高につきましては、期中の平均残高を記載しております。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、2021年12月以降は、インフロニア・ホールディングスが導入したCMSに参加しております。なお、担保は提供しておりません。
- 3 前田建設工業㈱は、親会社に該当しておりましたが、2021年10月1日付けで株式移転の方法により、インフロニア・ホールディングス㈱が設立されたことから、親会社から親会社の子会社に属性が変更になりました。

12. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	882円58銭
1株当たり当期純利益	75円34銭

13. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位 千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	貸与資産	13,876,008	1,096,040	946,538	14,025,510	11,038,541	913,194	2,986,969
	建物	6,184,920	504,034	267,486	6,421,468	4,447,331	154,131	1,974,137
	構築物	1,186,964	61,572	60,552	1,187,984	950,491	26,350	237,493
	機械及び装置	2,083,406	126,033	34,433	2,175,006	1,684,158	92,774	490,848
	車両運搬具	206,965	—	—	206,965	203,946	4,798	3,019
	工具、器具及び備品	743,313	60,336	65,066	738,583	653,479	46,963	85,104
	土地	2,936,341	151,869	422 (422)	3,087,787	—	—	3,087,787
	リース資産	951,999	81,000	351,589	681,409	315,252	123,665	366,157
	建設仮勘定	170,845	505,967	563,565	113,247	—	—	113,247
	有形固定資産計	28,340,765	2,586,855	2,289,654 (422)	28,637,965	19,293,200	1,361,880	9,344,764
無形固定資産	借地権	41,148	—	—	41,148	—	—	41,148
	ソフトウェア	327,660	15,450	—	343,111	301,200	23,666	41,911
	その他	4,364	—	—	4,364	4,137	—	227
	無形固定資産計	373,172	15,450	—	388,623	305,337	23,666	83,286

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸与資産 レンタル機械 127台 1,040,825千円

土地 東信営業所土地 150,064千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸与資産 レンタル機械 112台 858,844千円

リース資産 レンタル機械 19台 351,589千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	1,496,766	46,266	258,839	1,284,193
賞与引当金	535,260	579,410	535,260	579,410
役員賞与引当金	34,000	25,000	34,000	25,000
退職給付引当金	1,927,400	144,920	154,760	1,917,560

3. 販売費および一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	141,713	
給 与	1,315,555	
賞 与	377,357	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	305,629	
退 職 給 付 費 用	92,519	
法 定 福 利 費	353,453	
厚 生 費	87,740	
減 価 償 却 費	176,950	
賃 借 料	252,880	
保 険 料	27,573	
租 税 公 課	132,529	
工 具 器 具 備 品	23,189	
修 繕 費	77,201	
事 務 用 品 費	53,135	
光 熱 費	37,883	
旅 費 交 通 費	107,491	
車 両 燃 料 費	40,103	
通 信 費	50,524	
荷 造 費 運 賃	178,288	
接 待 交 際 費	23,247	(無償の利益供与の額を含む)
広 告 宣 伝 費	61,728	
デ モ 費	9,403	
納 入 諸 費	57,474	
寄 付 金	747	(無償の利益供与の額を含む)
調 査 研 究 費	105,415	
教 育 研 修 費	20,406	
研 究 開 発 費	360,058	
ク レ ー ム 費	21,740	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△194,152	(無償の利益供与の額を含む)
そ の 他	204,443	
計	4,502,234	